

## 行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		市民との協働体制の確立				
実施計画項目		自治会との連携				
担当課		市民協働推進室	関係課			
No. I-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	自治会加入率 72.4%	自治会加入率 71.6%	自治会加入率 70.8%	自治会加入率 70.0%	自治会加入率 70.0%
進捗 状況	実績	S	S			
	効果又は 数値実績	自治会加入率 72.6%	自治会加入率 71.9%			
現状と課題						
<p>行政に対する市民の要望や期待は複雑多様化しているが、満足度の高い行政サービスを提供していくためには、市民、事業者、行政等がそれぞれの役割を分担し、さまざまな公共の課題を効果的に解決していく協働によるまちづくりの推進が必要であり、そのためには、年々低下している自治会への加入率は大きな問題である。</p> <p>人口減少や価値観の多様化等により自治会加入率は低下傾向にあり、平成21年時は85.7%であった加入率は令和2年で73.3%となっている。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>地域や市内不動産業者との連携をはかりながら、外国人も含めた自治会加入率向上に向け、地域づくり事業の自治会加入促進事業や転入者に対する加入促進パンフレットの配布、広報紙への記事掲載等の取組を実施していく。</p>						
具体的な取組内容						
<p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域へ自治会加入に係る参考様式や加入促進チラシの提供、外国人向けの翻訳パンフレットの配布などを適宜行った。</li> <li>・新規分譲地等に対する自治会区域の確認等、不動産業者との連携を図った。</li> <li>・転入者に対しては、転入手続の際に自治会加入促進パンフレットを配布した。</li> <li>・地域が抱える課題を把握・共有し、市の支援に繋げるため自治会基礎調査を行い、区長研修の中で、結果を公表し自治会運営に対しての問題点等の共有を図った。</li> </ul>						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
<p>【令和4年度】</p> <p>加入率は71.9%で対前年比▲0.7%であった。</p> <p>住民基本台帳での市内世帯数が令和3年より638世帯の増加したのに対し、自治会加入世帯数は▲10世帯であった。真岡地区（▲42世帯）、山前地区（▲2世帯）、大内地区（3世帯）や中村地区（25世帯）、二宮地区（6世帯）の実績となった。地域づくり事業において、自治会加入促進事業の取り組んでいる春來町（5世帯）、下大沼（1世帯）と微増となったが、大谷台町（▲12世帯）であった。全体の加入率は減少したが、減少率が昨年と同数であったため、目標を上回る数値となった。</p>						
考察を踏まえての今後の取組方針						
<p>【令和5年度以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の取り組みについては、加入率の向上・維持にむけ必要不可欠なものであり、今後も継続的に取り組んでいく</li> <li>・昨年度、アンケート調査を実施したので、その結果を基に自治会の加入促進や維持に向けてどのような支援が自治会にとって望ましいか、加入の魅力発信などについても、真岡市自治会連合会と話し合いを実施し、具体的な支援内容について検討していく。</li> <li>・地域づくり事業説明会において、自治会加入促進に向けて、事例紹介などを積極的に行っていく。</li> </ul>						